



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉 TEL 03 - 5365 - 2500

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	22,854	5.3	568	44.9	744	38.3	213	58.0
2年3月期	24,124	1.5	1,032	120.2	1,207	89.1	507	224.4

(注) 包括利益 3年3月期 945百万円 (%) 2年3月期 28百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	8.54		0.9	2.4	2.5
2年3月期	18.97		2.2	3.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	30,857	22,637	73.4	956.43
2年3月期	30,750	23,159	75.3	879.29

(参考) 自己資本 3年3月期 22,637百万円 2年3月期 23,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	1,365	783	350	4,982
2年3月期	484	177	1,322	4,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		0.00		10.00	10.00	263	52.7	1.1
3年3月期		0.00		10.00	10.00	236	117.0	1.0
4年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		104.5	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	2.1	120	60.1	175	55.5	50	64.0	2.15
通期	22,000	3.7	670	17.8	770	3.4	220	3.1	9.57

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	30,846,400 株	2年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	3年3月期	7,178,133 株	2年3月期	4,507,702 株
期中平均株式数	3年3月期	24,960,312 株	2年3月期	26,745,759 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	19,723	4.8	1,123	9.3	1,385	5.3	244	28.8
2年3月期	20,714	6.6	1,028	16.4	1,315	14.9	342	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	9.78	
2年3月期	12.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	29,667	22,544	76.0	952.53
2年3月期	29,158	23,121	79.3	877.84

(参考) 自己資本 3年3月期 22,544百万円 2年3月期 23,121百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	2.1	440	42.4	0		0.00
通期	19,600	0.6	1,200	13.4	80	67.2	3.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和2年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより令和4年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が大きく制限され、厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言解除後は、段階的な経済活動の再開により、景気に回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大から、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出され、感染収束の見通しが立たないことから、先行き不透明な状況が依然として続いております。

この間、国内建設業界においては、自然災害による復旧・復興関連事業や国土強靱化関連の公共工事は比較的堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間設備投資は縮小に転じたことから、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2020年度～2022年度）の初年度としまして、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の継承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。

また、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

①受注

国内では、東日本大震災復興関連事業の減少と、中部エリアにおけるリニア案件の工法変更に伴う失注や原発関連工事の翌期への先延ばしなどにより、全体として期初計画を下回る結果となりました。また、米国現地法人においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた案件が先延ばしとなり、極めて厳しい結果となりました。国内・海外の受注高合計は、前年同期比6億57百万円（2.8%）減の225億71百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が42億4百万円（前年同期比2.0%増）、「アンカー工事」が30億94百万円（前年同期比33.4%増）、「重機工事」が47億5百万円（前年同期比35.8%減）、「注入工事」が50億68百万円（前年同期比13.0%増）であります。

②売上

国内においては、都市部での大型再開発工事、防災減災工事、エネルギー関連工事などは堅調に推移したものの、一部エリアでの受注減の影響により、期初計画を下回る結果となりました。また、米国現地法人でも予定していた工事が新型コロナウイルス感染症拡大により、着工時期が大幅に先延ばしとなり、期初計画を大きく下回る結果となりました。

売上高は、全体で前年同期比12億69百万円（5.3%）減の228億54百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が39億78百万円（前年同期比4.4%減）、「重機工事」が72億96百万円（前年同期比7.5%減）、「注入工事」が38億75百万円（前年同期比9.4%増）、「その他土木工事」が25億43百万円（前年同期比20.9%減）となっております。

③利益

利益面においては、都市再開発関連の障害物撤去工事や大型重機工事に加え、エネルギー関連工事などを中心に機械施工による生産性の向上を推進した結果、国内においては計画を確保することができました。

しかしながら、米国における新型コロナウイルス感染症拡大により、工事着手時期が先延ばしとなったことから経費が先行し、大幅な赤字経営となりました。

その結果、連結営業損益は5億68百万円の利益となり（前年同期は10億32百万円の営業利益）、経常損益につきましては7億44百万円の利益となりました（前年同期は12億7百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、2億13百万円の純利益となりました（前年同期は5億7百万円の純利益）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、308億57百万円となり、前期連結会計年度末に比べ1億7百万円の増加となりました。その主な要因として、流動資産では、未成工事支出金および完成工事未収入金が減少したこと等により、8億73百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が増加したこと等により9億80百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、82億20百万円となり、前期連結会計年度末に比べ6億29百万円の増加となりました。その主な要因として、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、226億37百万円となり、前期連結会計年度末に比べ5億22百万円の減少となりました。その主な要因として、自己株式が増加（純資産は減少）したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、73.4%となり1.9ポイントの低下となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円の増加となり、49億82百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億65百万円の収入(前連結会計年度は4億84百万円収入の増加)となりました。

これは、未成工事受入金の減少額5億29百万円、仕入債務の減少額1億95百万円、法人税等の支払額3億31百万円等により資金が減少する一方で、税金等調整前当期純利益7億3百万円をはじめ減価償却費9億21百万円、未成工事支出金の減少額8億19百万円、売上債権の減少額1億84百万円等により資金を獲得したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億83百万円の支出(前連結会計年度は1億77百万円の支出)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による11億28百万円の支出、有価証券及び投資有価証券の取得による2億68百万円の支出と、利息及び配当金の受取額1億77百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2億14百万円、保険積立金の解約による収入1億38百万円及び定期預金の払戻による収入1億31百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億50百万円の支出(前連結会計年度は13億22百万円の支出)となりました。

これは、短期借入金の借入による収入10億円と自己株式取得のための預託金の減少額1億96百万円の収入(前連結会計年度は7億86百万円の増加)に対し、自己株式の取得による支出12億4百万円(前連結会計年度は1億95百万円の支出)、配当金の支払額2億64百万円(前連結会計年度は2億15百万円の支出)等があったためです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率 (%)	74.3	75.3	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	31.5	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	691.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・利払いはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

第69期は、海外経済の不確実性や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により不透明な経済環境が続くと予想されます。原発関連工事や中央リニア新幹線関連工事などの大型工事も不透明な部分が多く、予断を許さない状況にあります。さらに米国現地法人においては、新型コロナウイルス感染症の長期化により、業績への影響が危惧されるところであります。

以上、内外の状況を慎重に考慮した上で、当社グループの次期業績目標を次のとおりといたします。

受注高	22,000百万円	(前期比	571百万円の減)
売上高	22,000百万円	(前期比	854百万円の減)
営業利益	670百万円	(前期比	101百万円の増)
経常利益	770百万円	(前期比	25百万円の増)
親会社株主に帰属する当期純利益	220百万円	(前期比	6百万円の増)

利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を考慮し、長期安定的な利益配分を行うことを基本方針としてまいりました。第68期（令和3年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり10円配当として株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき10円を予定しております。

なお、中間配当は従来どおり実施いたしません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,912,431	5,034,299
受取手形	1,770,262	1,948,995
完成工事未収入金	4,850,368	4,465,513
有価証券	467,344	732,088
未成工事支出金	2,089,803	1,213,697
材料貯蔵品	92,086	81,872
その他	831,346	664,035
貸倒引当金	△9,000	△9,000
流動資産合計	15,004,643	14,131,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,315,242	7,433,432
減価償却累計額	△2,721,980	△2,914,788
建物・構築物(純額)	4,593,262	4,518,643
機械・運搬具	11,330,015	11,834,773
減価償却累計額	△9,387,557	△9,684,284
機械・運搬具(純額)	1,942,458	2,150,488
工具、器具及び備品	614,643	666,241
減価償却累計額	△503,733	△519,844
工具、器具及び備品(純額)	110,910	146,396
土地	4,352,581	4,472,656
建設仮勘定	1,340	7,480
有形固定資産合計	11,000,553	11,295,665
無形固定資産		
ソフトウェア	49,729	55,002
その他	37,715	38,004
無形固定資産合計	87,444	93,006
投資その他の資産		
投資有価証券	4,194,391	4,862,446
関係会社株式	12,477	12,477
長期貸付金	81,513	62,083
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	18,819	13,731
退職給付に係る資産	—	84,189
繰延税金資産	640	—
その他	349,930	302,339
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	4,657,780	5,337,273
固定資産合計	15,745,778	16,725,945
資産合計	30,750,422	30,857,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,019,469	1,832,975
工事未払金	1,936,946	1,919,536
短期借入金	—	1,000,000
リース債務	62,736	69,019
未払法人税等	214,602	304,467
未成工事受入金	1,130,542	575,841
賞与引当金	374,000	365,400
完成工事補償引当金	1,000	1,000
工事損失引当金	57,000	41,800
その他	876,489	957,398
流動負債合計	6,672,787	7,067,440
固定負債		
リース債務	186,574	181,058
契約損失引当金	193,461	182,778
退職給付に係る負債	74,191	—
再評価に係る繰延税金負債	70,596	70,596
繰延税金負債	360,423	685,133
その他	33,092	33,441
固定負債合計	918,339	1,153,007
負債合計	7,591,126	8,220,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,164,188	13,114,083
自己株式	△1,737,716	△2,942,550
株主資本合計	22,846,594	21,591,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,818	1,953,687
土地再評価差額金	△750,069	△750,069
為替換算調整勘定	△186,007	△203,071
退職給付に係る調整累計額	△54,039	44,801
その他の包括利益累計額合計	312,700	1,045,346
純資産合計	23,159,295	22,637,001
負債純資産合計	30,750,422	30,857,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,124,387	22,854,574
売上原価		
完成工事原価	20,526,204	19,838,554
売上総利益		
完成工事総利益	3,598,182	3,016,020
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,565,865	2,447,027
営業利益	1,032,317	568,992
営業外収益		
受取利息	10,874	7,475
受取配当金	202,483	167,764
保険解約返戻金	—	42,536
その他	33,383	36,724
営業外収益合計	246,741	254,501
営業外費用		
支払利息	1,814	1,974
固定資産除却損	12,071	16,461
為替差損	49,319	46,298
支払手数料	1,800	10,138
その他	6,627	3,792
営業外費用合計	71,632	78,664
経常利益	1,207,426	744,828
特別利益		
投資有価証券売却益	10,228	—
固定資産売却益	17,771	—
保険差益	12,984	—
特別利益合計	40,983	—
特別損失		
減損損失	19,196	2,368
契約損失引当金繰入額	193,143	—
投資有価証券評価損	—	33,581
その他	47,233	4,986
特別損失合計	259,573	40,935
税金等調整前当期純利益	988,836	703,893
法人税、住民税及び事業税	418,570	471,391
法人税等調整額	62,779	19,219
法人税等合計	481,350	490,610
当期純利益	507,485	213,282
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	507,485	213,282

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	507,485	213,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△482,025	650,869
為替換算調整勘定	6,098	△17,064
退職給付に係る調整額	△60,001	98,840
その他の包括利益合計	△535,927	732,645
包括利益	△28,442	945,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,442	945,928
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,852,731	△1,542,244	22,730,609
当期変動額					
剰余金の配当			△215,223		△215,223
親会社株主に帰属する当期純利益			507,485		507,485
自己株式の取得				△195,471	△195,471
土地再評価差額金の取崩			19,194		19,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311,456	△195,471	115,984
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,164,188	△1,737,716	22,846,594

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,784,843	△730,875	△192,106	5,961	867,823	23,598,432
当期変動額						
剰余金の配当						△215,223
親会社株主に帰属する当期純利益						507,485
自己株式の取得						△195,471
土地再評価差額金の取崩						19,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△482,025	△19,194	6,098	△60,001	△555,122	△555,122
当期変動額合計	△482,025	△19,194	6,098	△60,001	△555,122	△439,137
当期末残高	1,302,818	△750,069	△186,007	△54,039	312,700	23,159,295

当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,164,188	△1,737,716	22,846,594
当期変動額					
剰余金の配当			△263,386		△263,386
親会社株主に帰属する当期純利益			213,282		213,282
自己株式の取得				△1,204,834	△1,204,834
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△50,104	△1,204,834	△1,254,939
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,114,083	△2,942,550	21,591,655

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,302,818	△750,069	△186,007	△54,039	312,700	23,159,295
当期変動額						
剰余金の配当						△263,386
親会社株主に帰属する当期純利益						213,282
自己株式の取得						△1,204,834
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	650,869		△17,064	98,840	732,645	732,645
当期変動額合計	650,869	—	△17,064	98,840	732,645	△522,293
当期末残高	1,953,687	△750,069	△203,071	44,801	1,045,346	22,637,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988,836	703,893
減価償却費	848,394	921,881
減損損失	19,196	2,368
保険解約返戻金	—	△42,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67,261	△15,959
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△105,496	△15,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,420	△8,600
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	193,143	—
受取利息及び受取配当金	△213,357	△175,239
支払利息	1,814	1,974
為替差損益 (△は益)	26,663	34,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,124	2,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,581
固定資産除却損	31,681	21,077
売上債権の増減額 (△は増加)	475,911	184,818
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△372,840	819,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,026	9,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△676,772	△195,318
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	83,423	△529,434
その他	△324,584	△57,256
小計	833,431	1,696,361
法人税等の支払額	△348,982	△331,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,448	1,365,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,212	△41,212
定期預金の払戻による収入	131,212	131,212
長期預金の払戻による収入	200,000	—
保険積立金の解約による収入	—	138,982
有形固定資産の取得による支出	△681,578	△1,128,691
有形固定資産の売却による収入	122,883	5,500
無形固定資産の取得による支出	△20,650	△31,905
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△184,537	△268,762
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	153,682	214,734
貸付けによる支出	△10,401	△7,250
貸付金の回収による収入	29,169	26,680
利息及び配当金の受取額	214,323	177,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,108	△783,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,308	—
短期借入れによる収入	—	1,000,000
リース債務の返済による支出	△72,596	△75,248
自己株式の取得による支出	△195,471	△1,204,834
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△786,328	196,109
配当金の支払額	△215,234	△264,081
利息の支払額	△1,814	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,754	△350,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,087	△19,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,031,501	212,473
現金及び現金同等物の期首残高	5,801,764	4,770,262
現金及び現金同等物の期末残高	4,770,262	4,982,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)及び当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	879.29円	956.43円
1株当たり当期純利益金額	18.97円	8.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	507,485	213,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	507,485	213,282
普通株式の期中平均株式数(株)	26,745,759	24,960,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。